

Contents

特集：バイオテロリズムに関する一考察	1p
<今週の”The Economist”から>	
”Terrorism and freedom” 「テロリズムと自由」	8p
<From the Editor> 「テロリズムと観光」	9p

特集：バイオテロリズムに関する一考察

誤解を恐れずに言ってしまうと、「9・11」のテロ攻撃はもう済んでしまった話です。アフガン戦線もここへきて前進が見られます。その一方、炭疽菌騒動は米国社会にとつての”Clear and present danger”(今そこにある危機)にほかなりません。

今週号では、この問題についての私見を披瀝してみたいと思います。材料不足はいうまでもなく、筆者も専門家ではありませんので、推論は予断に満ちたものとなります。「闇夜で銃を撃つ」くらいはありますが、以下はひとつの「補助線」とお考えください。

4人の死者が物語ること

この事件がなければ、“Anthrax”などという英単語を知る機会はなかっただろう。日本語の「炭疽菌」という言葉でさえ、聞き慣れない(書き慣れない?)用語である。とはいえ、すでに米国では4人が死亡し、郵便システムが麻痺するなど甚大な社会的影響を与えている。先月からの炭疽菌騒動について、以下のようにまとめてみよう。¹

一連の炭疽菌騒ぎの経緯

- 10/4 フロリダ州男性、ロバート・スティーブズさんが肺炭そで入院。
- 10/5 スティーブズさんが肺炭疽で死亡。
- 10/8 米司法長官が、炭疽菌感染を「事件の可能性も視野に調査」

¹宝珠山昇氏のHP”National Defense Observation Center”の「対BC戦」(生物・化学テロへの対応)による。
<http://www.rosenet.ne.jp/~nbrhoshu/> を参照。

- 10/10 炭疽菌感染、「自然発生でない」と米疾病対策センター（CDC）が発表。
- 10/11 フロリダで3人目の感染者発見。全米各地で騒ぎに。
- 10/12 ニューヨークでも炭疽菌。米NBCテレビ社員が感染。
- 10/13 ネバダ州のマイクロソフト子会社にも「炭そ菌」で陽性反応。
ソニー・ピクチャーズでも白い粉騒ぎ、検査で陰性。
ニュージャージー発NBCあての封書から炭そ菌検出。
- 10/14 トンプソン米厚生長官「粉入り郵便物はテロ」
- 10/15 上院のダシュル院内総務の事務所にも炭そ菌
- 10/16 炭そ菌入り封書投かん郵便局で職員に体調異状
新たに2人が炭疽発症 ABCプロデューサーの赤ちゃんも
- 10/17 生物兵器使用を最高で無期刑とする法案を政府が提出へ
- 10/18 NY州知事の事務所でも炭疽菌の陽性反応
ダシュル議員のスタッフ31人が炭疽菌に陽性反応
バイエル社、炭そ治療薬を増産へ
- 10/21 ワシントンの炭疽菌、NY・フロリダと酷似（同一犯？）
欧州でも炭疽菌いたずら頻発、英国で厳罰化の立法措置
- 10/23 ワシントンのプレントウッド郵便集配センターの職員2人死亡、炭疽菌テロ拡大
- 10/24 ホワイトハウス付属の郵便室から炭疽菌検出
- 10/28 NYブロンクス在住のキャシー・グエンさん（61）が入院。炭疽菌感染と判明。
- 10/31 グエンさんが肺炭疽により死亡。感染経路は不明。

感染者は全米各地に広がっている。これらのうちニュージャージー州トレントンで投函された手紙が、ニューヨークのマスコミ各社とワシントンの議会上院に送られたことが分かっている。ニュージャージーは化学・薬品会社の多い土地柄であり、炭疽菌の管理は1996年以前にはほとんどなされていなかった。ゆえに、何らかの方法で菌を手に入れた犯人が、この場所から郵便を使って炭疽菌をばら撒いたと見るのが自然な観測となる。

ところが悩ましいのが、4人目の犠牲者となったブロンクス在住のグエンさんのケース。善良なベトナム移民であった彼女の場合は、狙われる必然性もなければ、郵便施設との接点も見当たらない。ことによると彼女が通勤に使っていた地下鉄6号線が、炭疽菌を媒介していたのかもしれない。テロリストの側から見れば、地下鉄は郵便と並ぶ絶好の狙い目である。病原微生物を殺してしまう太陽光線が届かず、菌が空中に吹き飛ばされることもなく、列車の移動が着実に菌をばら蒔いてくれる。

いわゆる「非対称型の脅威」を指摘する声は9月11日以前からあった。その場合に「テロリストは死活的なインフラを狙う」という予想もあった。ところが警戒の対象になっていたのは主にサイバーテロであり、電気、水道、ガス、金融システム、管制システムなどであった。**「郵便や地下鉄」は、こうした警戒の対象にもならないほど、ありふれた市民生活の基盤である。生活のインフラが攻撃されるといふ怖さはまさにこの点にある。**

炭疽菌とは何か

炭疽菌とは、もともと家畜の急性伝染病の病原菌。人間が感染するケースとしては、牛や羊など汚染された動物の肉を食べる場合（腸炭疽）や、接触して皮膚から取り込む場合（皮膚炭疽）が多い。日本でも1965年に岩手県の酪農地で患者が発生したケースがある。先進国

ではほとんど見られなくなっているが、たとえばロシアでは年間15～20件程度の発生が報告されているという。

今回の米国でみられたのは、炭疽菌の孢子を呼吸器に吸い込むことで生じた呼吸器感染による肺炭疽である。腸炭疽や皮膚炭疽に比べて、圧倒的に致死率が高い。しかも10月25日付けワシントン・ポスト紙によれば、ダシュル上院院内総務に届いた手紙から飛散した炭疽菌には、より広い範囲に孢子が飛ぶように化学的に高度な「加工」が施されていたという。米陸軍感染症医学研究所の分析によって、孢子の直径が1000分の1.5～3.0ミリと非常に小さくて浮遊しやすいことがわかり、今度の炭疽菌が自然発生的なものではなく、「兵器レベル」であるとの結論が出た。

炭疽菌という生物兵器の使用は、全米を恐怖に陥れている。しかし個人レベルで炭疽菌を防ぐ手段は結構多いのである。まず炭疽菌は、感染力がさほど強くない。一定以下の菌が体内に入っても、体の防衛反応が機能して撃退することができる。つまり、菌をゼロにする必要はなく、発病する率を下げればよいのである。

極端な話、疑わしい白い粉入りの手紙を開けてしまっても、慌てずにせっけんで手を洗い、消毒液で菌の付着が疑われる部分を殺菌すればいい。防衛庁技術研究本部によれば、「家庭用漂白剤でも殺菌効果がある」という。仮に発病したとしても、炭疽菌には抗生物質が効く。予防用のワクチンだってある。²

不幸にして亡くなった4人は、みな炭疽菌に感染したという認識がなかったケースだった。感染したことが分かりさえすれば、危険な肺炭疽といえど打つ手はあるのである。

生物兵器の脅威と限界

バイオテロなんて怖くない、という人は皆無だろう。だが、あまり怯えるのは考えものである。それこそテロリストの狙い通りになってしまうからである。

まずSF小説で登場するような強力な生物兵器は存在しない。³ 細菌やウイルスといえども所詮は生きものであり、無制限に拡大することはあり得ない。今回の事件に対して当初、専門家筋の反応が鈍かったのは、「生物兵器は戦術兵器に過ぎない」という軍事的な常識があったからである。

大量破壊兵器を「ABC兵器」と呼ぶことがある。A：核（Atomic）兵器、B：生物（Biological）兵器、C：化学（Chemical）兵器の3種類のうち、Bの生物兵器は他の2つと違い、人間を殺すことが本来の目的ではない。戦場に負傷者や病人を作り、「足手まとい」を作って不安を広げることが眼目であり、いわば戦意を喪失させるために使う兵器なのだ。

² 日本国内には全然その備えがない、という議論（「軍事研究」12月号、村上和巳氏の指摘など）もあるが、ここでは深追いしないことにする。

³ 小松左京『復活の日』、マイケル・クライトン『アンドロメダ病原体』、そしてセガのゲームソフト『バイオハザード』のようなイメージは、即座に捨てた方が賢明のようだ。

生物兵器の実戦使用の歴史は案外と古く、1347年にモンゴル遠征軍がクリミア半島のジェノバ植民都市を包囲したときに始まる。石造りの城壁を攻めあぐねたモンゴル軍は、黒死病で死んだ仲間の兵士の死体を投石器で場内に投げ込んだ。これで城内に黒死病が蔓延し、守備兵は逃走した、といわれる。最初に登場した瞬間から、「お手軽」「廉価」そして「効果絶大」だったという点が、この兵器の特色を物語っている。

生物兵器は別名を「貧者の核兵器」ともいい、費用対効果がすぐれた(?)兵器である。1平方キロあたりのコストは、核兵器が800ドル、化学兵器(神経ガス)が600ドルに対して、生物兵器は1ドルで済むという。

とはいうものの、テロリストの立場になって考えてみると、使える細菌の種類はそれほど多くない。以下は各方面の資料を総合して作成したものだが、兵器として使うとなると「殺傷能力の高さ」「大量生産が可能」「安全な管理が可能」「菌の寿命の長さ」「予防の困難さ」などの条件を満たす必要があり、選択肢が豊富なわけではない。

主な生物化学兵器

細菌	症状、死亡率、治療と予防	生物兵器としての評価
炭疽菌	低温、低栄養状態で「芽胞」という殻に囲まれ、持ち運びが容易になる。潜伏期1~6日。熱やせきのあと、呼吸困難に。肺感染は死亡率ほぼ100%だが、皮膚25%、腸50%。ワクチンあり。	寿命が長いものの、感染力に乏しく、それだけで打撃を与えることはできず。()
コレラ菌	潜伏期2~3日。死亡率50%。発熱、嘔吐、下痢、脱水症状。ショック死することもある。	ワクチンで予防が可能。()
ペスト菌	潜伏期2~3日。高熱、悪寒から呼吸不全。人から人にうつる。死亡率は肺感染100%。ワクチンで予防、抗生物質による治療可能。	菌の寿命が短い。みずから感染してしまう危険性が大。()
天然痘ウイルス	潜伏期平均12日。人から人に感染する。体のだるさ、発熱から始まり、顔などに特徴的な皮膚疹が出る。死亡率は高い。ワクチンあり。	熟練技術が必要になるが、空気感染するので効果は大きい。()
出血熱ウイルス	エボラ出血熱、黄熱病、ラッサ熱など。人から人にうつる。死亡率はエボラが50~90%、ほかは5~20%以上。有効な治療法なし。	アフリカ中央部以外で広がったことなく、効果は未知数。(x)
ボツリヌス毒素	細菌が出す毒素。潜伏期1~5日。全身脱力などから呼吸困難に。死亡率は高いが、呼吸補助により5%以下に。	空気に触れると死んでしまうので、培養に設備が必要。(x)

こうして見ると、おそらくもっとも効果的なのは天然痘ウイルスであり、米国政府がワクチンの増産を急いでいる理由もここにある。それ以外は使いにくいものが多く、炭疽菌は消極的に選択された兵器という見方もできよう。

生物兵器は敵方に一時的な打撃を与えることができるが、受ける側がしっかり対応すればその効果は限定的なものになる。逆に、バイオテロが市民生活を恐怖のどん底に陥れるとしたら、それこそが最大の成果ということになる。ゆえにマスコミが伝える「致死率X%以上」などといった数字に踊らされるのは、攻撃を受ける側としては最悪の選択といえる。

イラク関与説を考える

次に「炭疽菌が加工されていた」という事実は何を物語っているのだろうか。前述の報道によれば、この加工は、孢子が静電気を帯びないように「中性化」するもので、米国、旧ソ連、イラクがそれぞれ別の技術を持っているという。ただし菌の「出所」は、旧ソ連やイラクではなく、米国产である可能性が高い。

ブッシュ政権内部には、テロ事件直後からウォルフォビッツ国防副長官を中心に、「イラクを攻撃すべし」という強硬論がある。パウエル国務長官などの穏健派の意見が勝って当面は沈静化しているものの、「バイオテロへのイラクの関与」が濃厚になれば、イラクに対する米国の軍事行動が現実味を帯びてくる。

以前にも述べたが、筆者は今回のテロ事件にイラクはまったく無関係だという見方である。世俗主義のイラクと原理主義のアルカイダ、現実主義者のフセインと狂信者のビンラディン、という両者が協力するという図が、どうにも頭の中で「絵」を結ばないのである。たしかに両者は「反米」という一点では一致する。それならば、スンニ派のタリバンとシーア派のイランの骨肉ぶりはどうなるのか。

さらにいえば、本当にイラクがビンラディンを支援しているのだとしたら、9月11日直後に「米国は自業自得」と言っていたフセインの発言がますます不自然である。思うにサダム・フセインにとっていちばん重要なことは、自分自身がいかに生き残るかという現実問題であって、米国に対する恨みを晴らすなどというセンチメンタルなことではないのではないか。仮にビンラディンがイラクに亡命したとしたら、フセインはすぐさま彼を人質にとって対米交渉の材料に使おうとするだろう。他方、ビンラディンが「中東で唯一、米国に歯向かった男」であるフセインに対し、何ら肯定的なコメントをしていないことでも、両者の関係はおのずと明らかであろう。

現政権が「イラク攻撃も辞せず」という姿勢をちらつかせることは、おそらくは別の意図がある。対内的には、「もっと早くに片づけておくべきだった相手を、8年間も放置したクリントン時代への苛立ち」を強調することであり、対外的には、「米国はアフガン戦線だけでなく、ほかでも軍事行動を起こす余力があるぞ」とアピールすることで、北朝鮮など他の潜在的なテロ支援国家を牽制することである。そうだとしたら、このブラフは十分に意味のある行為といえよう。

無視できない国内犯行説

11月9日、米国のシンクタンクC S I Sのジョン・ハムレ所長らが来社し、当社首脳と意見交換を行った。ハムレ所長は元国防次官で、バイオテロやサイバーテロ対策に関する権威である。

以下はバイオテロに関する一問一答から。

Q：炭疽菌によるテロは誰の仕業だと思うか。日本はサリンによる経験があり、いかに心理面、経済面への影響が大きいかを身にしみて知っている。高層ビルが破壊されるのは物理的な恐怖だが、バイオテロリズムはメンタルな恐怖を煽る。

A：C S I Sでは「Dark Winter」というバイオテロリズムのシミュレーションを今年6月に実施した。⁴ おかげで炭疽菌の騒動が発生したときに、重要な示唆を与えることができた。今回の訪日では、そこで得た教訓を日本政府関係者にもお話ししているが、非常に関心が高い。

炭疽菌はイラクによって使われた経験がある。幸い、そのときは完全なものではなかった。炭疽菌を育てるには施設が必要で、数百万ドルはかかる。ガレージで培養できるようなものではない。組織だった犯行だ。

Q：どこかの国の政府が関与しているということか。

A：証拠はない。イラク説はあるが、世論は国内に犯行勢力があることを恐れている。かつて、中絶反対勢力が産婦人科医に対して炭疽菌を送り付けた事例があった。

Q：早く誰が犯人かを明らかにする必要がある。さもないと恐怖は消えない。

このやり取りは実に興味深かった。実は事件発生当初から、筆者が腑に落ちない点が2つあったのである。

ひとつはマスコミが狙われたということ。どんなテロ組織といえども、自分たちの主張を世の中に認めさせるためには、メディアは絶対に敵に回せない相手である。ところがNBCなどのテレビ局、そしてなぜかNew York Times紙ではなく、New York Postという妙な新聞社当てに炭疽菌入りの郵便が届けられた。アルカイダの犯行であるとしたら、わざわざ自分たちの立場を悪くする理由が分からない。

逆に連邦議会が狙われる理由は分かりやすい。だが、ここが2つめの疑問になるのは、なぜダッシュル議員という民主党の院内総務が狙われたのか。米国の出方に待ったをかけたいのなら、当然、共和党の議員を狙わなければならない。

今回の炭疽菌テロには、この手の「ちぐはぐさ」が多すぎる。どう考えても、アルカイダがバイオテロをやっているとは思えない。実際、アフガン戦線のさなかに、彼らは「われわれは抑止力として核も化学兵器も持っている」という不自然な発言をしている。なぜひとつ、「生物兵器も」と付け加えなかったのか。言えば、「ああ、やっぱり」ということになり、さらに米国内の動揺を誘うことができたはずである。おそらく、米国の炭疽菌騒動は彼らにとっても意外な展開なのではないだろうか。

⁴ <http://www.homelandsecurity.org/darkwinter/index.cfm> を参照。米国のシンクタンクがテロ予防について有益な貢献を行っているという好例。天然痘ウイルスによる大規模なバイオテロが行われたという想定でシミュレーションを実施した。米国厚生省が天然痘ワクチンの大量発注を行っているのは、この研究成果が下敷きになっている。

こういう懐疑心を持って考えてみると、ブッシュ政権の初動体制の鈍さも納得がゆく。フロリダで感染者が発見されたのは、米国がアフガン空爆を開始した10月7日の前後。ブッシュ政権には最初から、「これはアルカイダによる犯行ではない」という感触があったのだろう。だとすれば大事に至る可能性は低く、「アルカイダの犯行」という可能性を残しておくことで国内の戦意を維持することができる。さらに、マスコミの関心を空爆から遠ざけるといふ望外の副次効果もある。実際にメディアは国内に目を奪われ、米軍の誤爆に対するカバレッジは大きくならなかった。

真の犯人像は？

では国内犯とは具体的にどんな人物、もしくは組織なのか。たとえば、「国内の反イスラエル派、ないしは極右団体による犯行」、もしくは「ユナボマー的な狂信者による愉快犯的な犯行」などの見方ができる。いずれの場合にしても、オウム真理教のような異常性を有する個人もしくは集団と見るべきだろう。

前述の通り、生物兵器の狙いは恐怖それ自体にある。だが、ここで国内犯と割り切ってしまうば、バイオテロの恐怖はかなり限定的になる。アルカイダがイラクの技術的な支援を得て、米国内に潜ませた破壊分子を使って炭疽菌テロを実行しているのであれば、文字通り最悪のケースとなる。「炭疽菌の次は天然痘」「米国の次は同盟国」といった、バイオテロのエスカレーションの恐れもある。しかし極右団体などの犯行であれば、ブッシュ政権への何がしかのメッセージを送ることで彼らの目的は達成されるし、愉快犯であればそれほど大きな組織の裏づけはないということになる。少なくともこれは「米国人の米国人に対する犯行」であり、「文明の衝突」の結果としてのバイオテロではないと見ることができる。

とはいうものの、この問題の扱いは難しい。「犯人は国内」と断定した瞬間に、米国は外と内の両面の敵を抱えていることを認めざるを得なくなる。今のブッシュ大統領は、本土防衛という米国史上かつてない任務を担った最高司令官である。姿の見えない2種類のテロリストを相手にする心労は、想像を絶するものがある。こうしたストレスは、米国民全体にものしかかっているはずである。

前代未聞の異常な攻撃に対し、参考になる過去の事例は少ない。筆者がイメージしているのは、かつて日本で行われた青酸カリ・コーラ事件やグリコ・森永事件である。後者については高村薫作『レディ・ジョーカー』という傑作ミステリーがあり、「最初は個人による犯罪だったものが、途中から巨大な悪の組織に引き継がれる」というストーリーが提示されている。今度の事件もこれが真相に近く、最後はグリコ・森永事件と同様に迷宮入りするのかもしれない。もちろんこの部分は、まったく無責任な筆者の想像であるのだが。

< 今週の”The Economist”から >

”Terrorism and freedom”

Nov 17th, 2001 Leaders

「テロリズムと自由」 (p.11 12)

* 米英政府の軍事行動は支持するが、対テロ取締りの行き過ぎには異議を申し立てる。何よりも「自由」に重きを置く”The Economist”誌のスタンスがよく表れているコラムです。

< 要約 >

「犯人を検挙せよ」 ルノー署長は映画『カサブランカ』のラストで命令する。小粋なフランス植民地の協力主義者が楽しんでいたのは、ある種の権力の快感だ。それと同じように、新たなテロリストの脅威に直面した米英政府の首脳は、わずらわしい法律にとらわれずに物事を進める力を切望し始めたように見える。テロと戦うためには超法規的に振舞うことが必要であり、その方が安全だという考え方は魅惑的だ。だがそれは幻想である。

英国政府は緊急反テロ法を発表し、年末までに議会を通す構え。先月はブッシュ政権が広範な反テロ法を通した。爾来、米政府は数百人を一斉検挙し、隔離した状態においている。

米国は尋常ならぬ脅威に直面している。盟友である英国も同様だ。9月11日の攻撃を行ったテロリストは、無慈悲で執念深く抜け目がない。さらなる攻撃があると見るべきだ。ゆえに尋常ならぬ手法も正当化される。プライバシーの侵害や過剰な安全策も不可避。厳しい金融規制、諜報機関と警察の密接な協力、通信の傍受などは願ひ下げだが、テロリストと戦うためには必要だ。それでも警察力を可能な限り限定し、自由を求める声を真面目に取り上げることが不可欠である。あいにく米英両国政府は、このバランスを保つことに失敗している。

英国政府は、テロの疑いのある移民を裁判なしに逮捕する計画である。これは欧州人権条約の違反となるし、間違いかつ不要である。対象となるのは20人程度だと政府は言うが、それならばきっちり監視すれば良い話である。同様に米国政府が約1200人を拘留していることも不名誉だ。彼らはひどい状況に置かれており、弁護士に連絡したり家族に逮捕を知らせることも許されていない。司法省は彼らの名前はおろか、逮捕者の数さえも公表しない。

これらの手法が導入された経緯も警戒を要する。英ブランクett内相は、疑いを挟む者は「お伽噺の国の自由主義者」だと冷笑する。米アシュクロフト司法長官は、テロ容疑者と弁護士のやり取りを監視できるよう刑務所内の法規を変えた。犯罪的陰謀に關与した弁護士を取り調べる方法はすでにある。アシュクロフトはルールを忍び込ませようとしている。

これはテロと戦う方法などではない。人権侵害はたとえ必要だとしても、オープンであるべきであり、痛ましい犠牲もしくは戦術的撤退と見なされるべきである。ビンラディンをはじめとするテロリストの主要目的は、自由社会を傷つけることである。民主社会の主たる目的は、それを守ることであらねばならない。

<From the Editor > テロリズムと観光

先週は、京都国際会館で行われた第28回日本ニュージーランド経済人会議に行ってきました。昨年に比べると、ニュージーランド経済は好転しているようですが、その中で大きな焦点になっているのがテロ事件と観光の行方です。

観光産業が大きな比重を占める同国においては、年間15万人もある日本人観光客は大きな収入源。数だけ言えば米国人の方が多いのですが、「他国人の4倍もお金を使ってくれる」日本人は文字通り大のお得意様。日本から客足が減ると大きなダメージを受けかねません。会議においても、年間1700万人もの日本の海外旅行者が、テロによってどんな影響を受けるかに強い関心が寄せられていました。この点で、会議の常連であるJTBの安田取締役が、実にユニークな見通しを語っていたのでご紹介します。

「9月11日以後の日本人が怯えているというのは確かですが、何が怖いのかはそのときどきで変化しています。最初は飛行機に乗るのが怖くて、国内便も含めて客足がぱったり途絶えました。その次に空爆が始まると今度は戦争が怖くなったので、海外旅行は減ったままで国内の観光地が満杯になりました。最近では炭疽菌が怖いので米国向けが減っています」

「しかし、熱しやすく冷めやすいのが日本人の性質です。この点は元寇の昔から変わっていません。今は大騒ぎしていても、かならず忘れます。狂牛病騒ぎも最近では沈静化しつつありますし、おそらく海外旅行は来年には底打ちして増加に転じるでしょう。世の中が平和である限り、ツーリズムは繁栄するというのがわれわれの信念です」

ちょうど会議の最中にアフガン戦線が急展開して、対テロ戦争の早期終結の可能性も見えてきたところですが、この「元寇の昔から変わらない」というくだりには大笑いしました。平和ボケとか懲りないという批判もよく耳にしますが、「熱しやすくさめやすい」という性質は、欠点であると同時に日本人のたくましさを示す美風なのかもしれません。

紅葉の季節の京都は観光客で一杯でしたが、つくづく観光業が繁栄するような世の中であってほしいものだと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp